

海外事業活動基本調査（平成13年動向調査）記入要領

平成13年7月
経済産業省

I. 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、我が国企業の海外事業活動の実態を把握し、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的とし、昭和46年度から毎年実施しているものです。

また、昭和56年度からは3年ごとに、基本調査として、調査内容を詳細にして調査を実施しています。

2. 調査の法的根拠及び秘密の保護

この調査は、統計報告調整法第4条に基づく承認を受けて、経済産業省が実施するものです。

また、この調査により申告された記入内容は、統計法によって秘密が保護されます。したがって、統計目的以外の、例えば徴税事務などに使用されることはありません（統計法第14条）。

3. 調査の対象

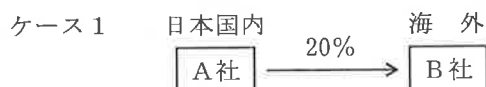
① 本社企業

平成13年3月末現在で、海外に現地法人を有しているもしくは過去に有していた我が国企業を対象としています（以下「本社企業」といいます。）。

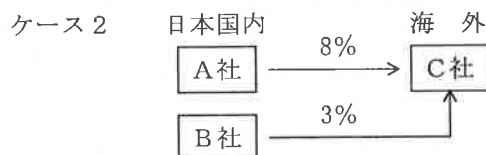
② 現地法人

日本側出資比率合計が10%以上の外国法人（子会社）及び、日本側出資比率合計が50%超の「子会社」が50%超の出資を行っている外国法人（孫会社）を対象としています（50%超であって50%は含みません）。なお、「子会社」と「孫会社」等を総称して「現地法人」と呼びます。

〈子会社の対象例〉

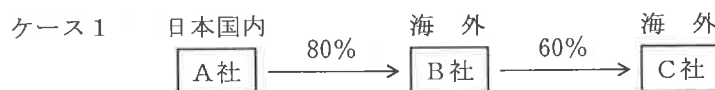


この場合、A社からB社への出資比率合計が10%以上であるため、B社は調査の対象となります。

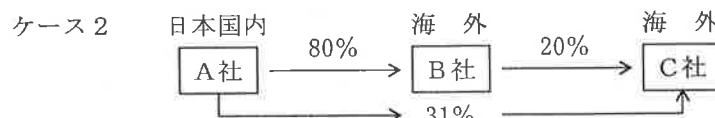


この場合、A社とB社からC社への日本側出資比率合計が10%以上となっているため、C社は調査の対象となります（この場合A社がご回答ください。）。

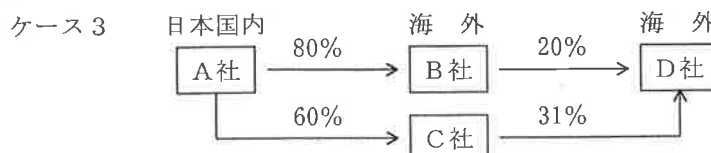
〈孫会社の対象例〉



この場合、A社からB社への出資比率が50%を超えており、かつ、B社からC社への出資比率も50%を超えていることから、C社は調査の対象となります。



同様に、 $20 + 31 = 51\%$ となり、C社は調査の対象となります。



同様に、 $20+31=51\%$ となり、D社は調査の対象となります。

4. 調査方法

この調査は、本社企業に調査書類を配布し、各本社企業で把握し得る情報に基づき記入して返送していただく書面調査です。

なお、必要に応じて調査員による面接調査を行わせていただく場合があります。

5. 調査票の提出期限

調査票は、平成13年8月31日までに必ず到着するように提出してください。

6. 調査票の送り先及び問い合わせ先

〒100-8902 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 経済産業政策局 調査統計部 構造統計課 企業統計室

(電話) 03-3501-1831 (ダイヤル・イン) (FAX) 03-3580-6320

7. 調査結果の公表

この調査は、業種別、地域別等又は全体として集計され、経済産業政策局調査統計部構造統計課企業統計室及び貿易経済協力局貿易振興課により分析、公表される予定です。

II. 一般的事項

1. 調査時点及び調査年度

この調査の調査時点は、平成13年3月31日現在で、年度間実績は平成12年度(2000年度)について記入してください。

① 1年決算の場合：平成13年3月31日又はそれ以前で最も近い決算日を平成12年度末(2000年度末)としてください。

② 半年決算の場合：平成13年3月31日又はそれ以前で最も近い決算日を平成12年度末とし、年度間実績については当該期前期と合計し、上・下半期の合計を記入してください。

③ 決算期の変更等により年度間実績を記入できない場合は、適宜、貴社の区分に従って記入してください。

④ 現地法人が未操業(設立はされたが、未だ操業していない場合)である場合については、

(1) 調査記入時点で決算済である場合にはその決算データを記入してください。

(2) 調査票記入時点でも未決算の場合には平成13年3月31日現在の推計データを記入してください。

(3) 推計が不可能な場合は「未操業」とし、現地法人調査票の項目①及び②のみを記入してください。

なお、③、④による場合は備考欄にその旨明記してください。

2. 業種分類

この調査における業種分類は、本社企業、現地法人とも、別表-4の「業種分類表」に従って記入してください。

なお、業種分類が不明な場合には、最も売上高の多い業種に格付けしてください。

3. 地域・国(州、省)分類

この調査における地域・国(州、省)(国とあるのは地域を含む場合がある)分類は、本社企業、現地法人とも別表-1「地域分類・国分類表(付、国別通貨換算表)」、別表-2「アメリカ合衆国の州分類表」及び別表-3「中華人民共和国の省分類表」に従って記入してください。

なお、アメリカ合衆国及び中華人民共和国に所在がある現地法人の場合は、同様に指定の州(アメリカ合衆国の場合)、省(中華人民共和国の場合)も併せて記入してください。それ以外の国・地域の場合は、「00」を記入してください。

また、香港は中華人民共和国と別の国・地域コード番号となっていますので注意してください。

4. 金額の記入と円換算

金額はすべて円建表示として、百万円単位で単位未満を四捨五入してください。

正確な金額の算出が著しく困難な場合には、概算又は推計による記入でも結構です。

なお、円換算については別表－１の「地域分類、国分類表（付、国別通貨換算表）」に従ってください（なお、資本金等については貴社が出資時に使った当時のレートを使用してください。）。

５．比率とその他の数字の記入

比率とその他の数字は、単位未満を四捨五入してください。正確な金額の算出が著しく困難な場合には、概算又は推計による記入でも結構です。

６．調査票への記入方法

- ① 「本社企業調査票」は、すべての本社企業が記入してください。
- ② 「現地法人調査票」については、平成13年3月31日現在本社企業が有する現地法人すべてについて、現地法人1社につき「現地法人調査票」を1枚ずつ記入してください。なお、「現地法人調査票」が不足する場合、恐縮でございますが、調査票をコピーの上、記入していただきますようお願いいたします。
 - (1) 子会社の場合：当該現地法人に対して日本側が共同出資である場合については日本側出資比率が最大の本社企業（同率出資の場合は幹事企業）が記入してください。この場合、日本側の出資比率が最大ではない本社企業（同率出資の場合は非幹事企業）は、当該現地法人の「現地法人調査票」の記入は不要です。
 - (2) 孫会社の場合：当該孫会社に出資している現地法人に関する現地法人調査票を記入した本社企業が記入してください。

③ 以下のケースでは次の事項を記載してご返送ください。

- (1) 平成11年度（2000年3月31日）以前に撤退等により海外直接投資が終了している場合
「本社企業調査票」について項目①はご記入いただき、②以降については記入いただける範囲で記入してください。
「現地法人調査票」については項目①の101、102、103及び③のみ記入してください。
 - (2) 平成12年度（2000年4月1日から2001年3月31日）中に撤退等により海外直接投資が終了した場合
「本社企業調査票」についてはすべての項目について平成12年度実績を記入してください。
「現地法人調査票」についてもすべての項目について平成12年度実績を記入してください。
 - (3) 平成13年度（2001年4月1日）以降に撤退等により海外直接投資が終了することが予定されている場合
「本社企業調査票」についてはすべての項目について平成12年度実績を記入してください。
「現地法人調査票」についてもすべての項目について平成12年度実績を記入してください。
- ④ 調査票の提出は原則日本語版をお願いします。ただし、外国語版に記入された場合はそれを提出されても差し支えありません。

なお、外国語版調査票及び記入要領については、現地法人用の参考資料として、英語、フランス語、中国語、スペイン語、韓国語及びドイツ語の6ヶ国語版を用意しております。英語版を除く5ヶ国語版について必要な場合は別途送付いたしますのでご連絡下さい。

７．フロッピー等電子媒体での提出について

フロッピーディスク等の電子媒体で提出される場合、経済産業省にて所定のフォーマットを別途用意いたしますので、データ作成前に必ずご連絡ください（なお、所定外のフォーマットでは受付できませんのでご了承ください）。

連絡先 〒100-8902 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 経済産業政策局 調査統計部 構造統計課 企業統計室

（電話）03-3501-1831（ダイヤル・イン）（FAX）03-3580-6320

Ⅲ. 個別事項

〔本社企業調査票〕

(記入者の氏名)

記入された担当者の氏名を記入してください。

(プレプリント)

調査票の「1. 企業の概要」については、プレプリント（これまでに貴社からご報告のあった情報に基づき経済産業省が作成）されています。

プレプリントの内容に訂正箇所がある場合は、該当欄に正しい事項を記入してください。

また、プレプリントされていない場合には、調査票上の項目①の各欄へ必ず記入してください。

1. 企業の概要

以下の①～⑨は、プレプリントされている内容と同様な場合は、記入の必要はありません。

① 企業の名称

商号またはその他営業上用いている正式の名称を記入してください。

また、そのフリガナをカタカナで記入してください。フリガナの記入に際しては、左づめ、濁点、半濁点は一字とし（以下、カタカナの場合同様）、「株式会社」のフリガナは「カブ」と記入してください。

② 所在地

定款に記載の本社又は本店の所在地を記入してください。

ただし、実際に調査票に記入いただく部署の所在地が本社又は本店の住所と異なる場合は、④の実際に調査票を記入いただいた部署の住所を記入してください。

③ 郵便番号

②で記入していただいた所在地の郵便番号を記入してください。

④ 担当部課

調査票を記入いただいた部署名を記入してください。

⑤ 電話番号

④の担当部課の電話番号を、左づめで記入してください（電話番号は必ず記入願います。）。

電話番号は市外局番、市内局番、番号の間を「－」で結んでください。

⑥ 業種分類

別表－4「業種分類表」を参照の上、該当コードを記入してください。

⑦ 消費税の取扱い

本社企業調査票における調査項目に関わる消費税の経理処理について、税込みの場合は「1」に、税抜きの場合には「2」に○印を付けてください。

⑧ 資本金または出資金

貴社の払込済資本金の額または出資金の額を記入してください。

⑨ 常時従業者数

常時従業者数を記入してください。

常時従業者数とは、有給役員、常時雇用者（正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、1ヶ月を超える雇用契約者と平成12年度末又は最寄りの時点の前2ヶ月において、それぞれ18日以上雇用したもの。）の合計を記入してください。

2. 損益計算書項目

※「平成13年経済産業省企業活動基本調査」（鉱業、製造業、卸・小売業、飲食店、別表のサービス業等に属する事業所を有し、従業者50人以上、かつ資本金3千万円以上の企業を対象として別途調査中）に、貴社が回答されている場合は「本社企業調査票」の太枠内の損益計算書項目への記入の必要はありません。

※用語については、原則として「商法」に基づく「株式会社の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書に関する規則」、「外国為替及び外国貿易法」及び同法政省令に従ってください。

① 売上高

自社鉱産品売上高、自社製造品売上高、加工賃収入額（他企業から支給された原材料、半製品、部

品を加工した場合の加工賃）、仕入商品売上高、その他事業収入（建設業の完成工事高、農林水産業、飲食店、サービス業の収入額等）の合計額を記入してください。

② うち、輸出高

自社名義で通関手続を行って直接輸出した金額を記入してください。

③ うち、現地法人向け輸出高

②のうち、現地法人への直接輸出の合計額を記入してください。

④ 仕入高

原材料、部品、半製品など仕入高、他の企業からの商品仕入高を記入してください。

⑤ うち、輸入高

自社名義で通関手続を行って直接輸入した金額を記入してください。

⑥ うち、現地法人からの輸入高

⑤のうち、現地法人から直接輸入した合計額を記入してください。

※別表 「平成13年経済産業省企業活動基本調査」対象業種

大分類・中分類	主な細分類業種
電気・ガス・熱供給業	
電気業	
ガス業	
金融業	
貸金業、投資業等非預金信用機関	
クレジットカード業、割賦金融業	
サービス業	
その他の生活関連サービス業	
写真業	写真現像・焼付業のみ対象
冠婚葬祭業	結婚式場業、葬儀業のみ対象
娯楽業（除く映画・ビデオ制作業）	
スポーツ施設提供業（ゴルフ場のみ）	ゴルフ場のみ対象
公園・遊園地	遊園地・テーマパーク
機械・家具等修理業	
機械修理業	一般機械修理業、電気機械修理業等
物品賃貸業	
各種物品賃貸業	総合リース業（除くレンタル）
産業用機械器具賃貸業	事務用機械賃貸業、電子計算機関連機器賃貸業（除くレンタル）
自動車賃貸業	自動車賃貸業（除くレンタル）
スポーツ・娯楽用品賃貸業	スポーツ・娯楽用品賃貸業（除くレンタル）
その他の物品賃貸業	映画演劇・音楽・映像記録物賃貸業、貸衣装業（除くレンタル）
映画・ビデオ制作業	
映画、ビデオ制作・配給業	映画・ビデオ制作業
放送業	
情報サービス・調査業	
ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業、パッケージ・ゲームソフト
情報処理・提供サービス業	受託計算サービス、データベースサービス
広告業	
広告代理業	広告代理店
専門サービス業	
個人教授所	カルチャーセンター、フィットネスクラブ、語学学校のみ対象
その他の専門サービス業（エンジニアリング業のみ）	エンジニアリング業のみ対象

〔現地法人調査票〕

※ 次の「1. 現地法人の概要」については、同封の「現地法人シール」（これまでに貴社からご報告のあった情報に基づき経済産業省が作成したものです。）の中から、該当するものを貼付してください。

現地法人シールの内容と同様な場合は記入の必要はありません。

異なっている場合、または変更になった場合は、調査票上の該当欄に正しい事項を記入してください。

なお、「現地法人シール」のない現地法人、及び新設された現地法人については次の要領で記入してください。

1. 現地法人の概要

① 現地法人名

現地法人名を英文名又はABC等のアルファベットで記入してください。

② 国（州・省）分類（国とあるのは地域を含む場合がある）

現地法人の所在地について、別表－1の「地域分類、国分類表（付、国別換算表）」を参照の上、3桁の地域・国コードを記入してください。

なお、アメリカ合衆国、中華人民共和国に関しては、別表－2「米国の州分類表」及び別表－3「中華人民共和国の省分類表」を参照の上、それぞれ二桁の州コード、省コードも記入してください。

また、香港については中華人民共和国と別の地域・国コード番号となっていますので注意してください。

③ 業種分類

別表－4の「業種分類表」を参照の上、4桁の業種分類コードを記入してください。

④ 設立・資本参加時期

現地法人の進出時期を西暦でお答えください。

また、設立時期と資本参加時期が異なる場合は、資本参加時期を優先させて記入してください。

⑤ 決算期

本調査にご記入いただく決算内容の決算時期を月でお答えください。

なお、決算時期が複数ある場合は余白に記入してください。

⑥ 区分

現地法人が、貴社からみて子会社、孫会社のどちらに該当するか、子会社の場合は「1」に、孫会社の場合は「2」に○印を付けてください。

「子会社」とは、貴社を含めて日本側出資比率が10%以上の海外法人（ただし、貴社が日本側最大の出資比率の場合、また同率の最大出資者がいる場合は貴社が幹事会社の場合）をさし、「孫会社」とは、貴社を含めて日本側出資比率が50%超（ただし、貴社が日本側最大の出資比率の場合、また同率の最大出資者がいる場合は貴社が幹事会社の場合）の海外法人が50%超出資している海外法人をさします。

⑦ 子会社名

現地法人が、貴社からみて孫会社に当たる場合、貴社からみて子会社（当該現地法人からみて親会社）の名称を英文名又はABC等のアルファベットで記入してください（中華人民共和国の現地法人の場合においてもご協力お願いします。）。

2. 出資、雇用状況

※ ①資本金又は出資金、②日本側出資比率、及び③従業者数については「現地法人シール」の内容と一致している場合は記入の必要はありません。

異なっている場合、または変更になった場合は、調査票上の該当欄に正しい事項を記入してください。

なお、「現地法人シール」のない現地法人、及び新設された現地法人については次の要領で記入してください。

① 資本金又は出資金

授權資本の額ではなく、払込済み資本金の額を記入してください。

なお、ここでいう出資金とは株式会社等での資本金にあたるもので、具体的には組合等を想定しています。日本側出資者が出資分担した額のことでありませんのでご注意ください。

また、円換算する際は貴社が資本金等へ出資時に使用したレートを継続的に使用してください。したがって実際に増資、減資等が行われなければ、資本金は為替レートの変動という理由では動かないことになります。

② 日本側出資比率

現地法人の現在の貴社を含めた日本側の出資比率を記入してください。

なお、孫会社の場合は、（「子会社」への日本側出資比率）×（「子会社」の「孫会社」への出資比率）（間接出資比率）を日本側出資比率としてください。

③ 従業者数（平成13年3月末現在）

有給役員数と従業員数の合計数を記入してください。

なお、先頭頁の現地法人シールにある従業者数と一致する場合には記入の必要はありません。

3. 操業状況及び進出状況

① 操業状況

現地法人の調査時点（平成13年3月末現在）の操業状況について、調査票内の「1」から「7」までの該当する箇所に○印をつけてください。

「1. 操業（営業）中」に○印をつけた場合は、すべての調査項目についてお答えください。

「2」から「7」に○印をつけた場合は、次の各々の調査項目についてのみ記入してください。

(1) 「2. 設立後初決算前」に○印の場合

設立後初決算前とは、設立後、操業中ではあるが、まだ最初の決算を迎えていない場合をいい、101～304までと401以降の項目で記入可能な項目について記入してください。

(2) 「3. 未設立・未操業」に○印の場合

未設立とは、出資の届出等をした後、未だ設立されていない場合、未操業とは、設立はされたが、未だ操業していない場合をいい、101～305までと401以降の項目で記入可能な項目について記入してください。

(3) 「4. 休眠（休業）中」に○印の場合

休眠中とは、操業（営業）を行っていない企業の場合をいい、101～305までの調査項目についてのみ記入してください。

(4) 「5. 清算」に○印の場合

清算とは合併以外の原因によって会社が解散した後に、会社の法律関係を処理する手続きのことを指します。

本調査では広く解散（会社が営業活動をやめ、その法人格の消滅を期す状態にはいること）や清算型のいわゆる倒産、破産についても含めて「清算」と定義します。

これに該当する場合は101～305までの調査項目についてのみ記入してください。

(5) 「6. 撤退・移転」に○印の場合

撤退とは、当該現地法人の売却、吸収・合併が行われ結果的に日本側出資比率が、0%となったことをいい、

移転とは、他地域へ転居・統合（統合とは我が国同一本社企業に係る複数の現地法人間で一つになることを指す。）されたが当該現地法人の営業は何らかの形で継続している等、具体的には現地法人が当該所在地から消滅した後に、第三国地域、及び日本国内へ完全に移る場合、及びアメリカ合衆国においては州、中華人民共和国においては省を越えて移る場合をいいます。

これに該当する場合は101～305までの調査項目についてのみ記入してください。

なお、アメリカ合衆国、中華人民共和国以外の国、地域については同一国、同一地域内で移転する場合は本調査では移転とは扱いません。

(6) 「7. 出資比率の低下」に○印の場合

当該現地法人の日本側出資比率の合計が10%未満に低下し、0%超10%未満となった場合を指します。101～301までの調査項目についてのみ記入してください。

② 撤退・移転の状況

(1) 撤退・移転時期又は撤退・移転予定時期について該当する番号に○印を付けてください。

(2) 現地法人所在国から第三国、地域及び日本国内へ完全に移る場合には、「はい」に○印を付けていただき、移転先の国（州、省）分類については、別表-1の「地域分類、国分類表（付、国別換算表）」を参照の上、記入してください。

(3) 撤退・移転理由

貴社が「4. 休眠中」「5. 清算」「6. 撤退・移転」を選んだ場合、並びに撤退が決まっている場合、又は、撤退を検討している場合は、主たる理由を選択肢の中から1つ選んで番号を記入してください。

③ 進出動機

貴社が海外進出に係る動機について3つ選び、上位順に①、②、③の別を該当する個所に記入してください。

4. 設備投資等の状況

① 平成12年度実績

(1) 平成12年度設備投資実績

平成12年度における設備投資に関わる実績を次式により算出して、記入してください。

設備投資額＝当該年度有形固定資産残高－前年度有形固定資産残高
＋当該年度減価償却実施額＋当該年度有形固定資産除却額

(2) うち資金調達日本側出資者引受

(1)のうち、増資等の際の日本側出資者引受、又は出資者からの借入のうち日本側出資者からの借入等の合計額を記入してください。

(3) 日本からの輸入による設備調達額

(1)のうち、設備の購入先が、日本である場合の設備投資の額を記入してください。

② 平成13年度見込み

(1) 平成13年度設備投資見込み

平成13年度の設備投資の見込み額を記入してください。

(2) うち資金調達日本側出資者引受予定額

(1)のうち、日本側出資者引受見込み額、又は、出資者からの借入のうち日本側出資者からの借入等の見込み額の合計を記入してください。

(3) 日本からの輸入による設備投資調達予定額

(1)のうち、設備の調達先が、日本である場合の設備投資の見込み額を記入してください。

5. 事業活動の状況

① 売上高

「自社鉱産品売上高」、「自社製造品売上高」、「加工賃収入額」、「仕入商品売上高」、「その他の事業収入額」（代理商、仲立業における売上高は、商品の取扱額ではなく手数料収入額）の5項目の合計値を以下の項目に沿って記入してください。

(1) 平成12年度実績

1. 売上高総計

売上高の合計額

2. 日本向け輸出

日本向け売上額

3. 現地販売

現地法人の所在国向け販売

4. 第三国向け輸出

日本向け輸出、現地販売以外の第三国向け売上額（地域区分については別表－1の「地域分類、国分類表（付、国別換算表）」を参照してください。）

(2) 平成13年度見込み

1. 売上高総計

平成13年度（2001年度）の売上見込み額合計について記入してください。

2. 日本向け輸出

平成13年度（2001年度）の日本向け売上見込み額について記入してください。

3. 現地販売

平成13年度（2001年度）の現地法人の所在国向け販売

4. 第三国向け輸出

平成13年度（2001年度）の日本向け輸出、現地販売以外の第三国向け売上額（地域区分については別表－1の「地域分類、国分類表（付、国別換算表）」を参照してください。）

② 仕入高

原材料、部品、半製品などの仕入高や、他の企業からの商品仕入高の総計、及び、うち同一企業グループ（同一の本社企業に係わる「現地法人」及び「本社企業」）からの仕入高を以下の項目に沿って記入してください。

(1) 平成12年度実績

1. 仕入高総計

仕入高の合計額

2. 日本から輸入

日本からの原材料、商品等の仕入額

3. 現地調達

現地法人の所在国からの仕入額

4. 第三国から輸入

日本からの輸入、現地調達以外の第三国からの原材料、商品等の仕入額（地域区分については別表－1の「地域分類、国分類表（付、国別換算表）」を参照してください。）

(2) 平成13年度仕入高見込み

1. 仕入高総計

平成13年度（2001年度）の仕入見込み額合計について記入してください。

2. 日本から輸入

平成13年度（2001年度）の日本からの仕入見込み額について記入してください。

③ 研究開発の状況

(1) 研究開発費

試験研究のための人件費、物件費に、研究関係有形固定資産の減価償却額、共同研究分担金、研究委託費を含めて記入してください。

「研究開発」とは事物、機能、現象などについて新知識を得るために又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいいます。

また、製造企業の場合には、いわゆる研究のみならず、製品及び生産・製造工程などに関する開発や技術的改善を図るために行われる活動も研究に含まれます。

研究開発費とは上述の研究開発の為に費やされる費用をさします。

④ 費用・収益・利益処分状況

(1) 売上原価

売上高に対応する製造原価（製造に要した材料費、労務費、諸経費）、商品仕入高などのことで、貴社全体の原価（建設業においては建設工事原価）を記入してください。

(2) 販売費・一般管理費

販売業務、一般管理業務に関して発生する費用（営業や企業全般に及ぶ管理業務に要した給料、旅費、広告宣伝費、情報処理費、通信費、不動産賃借料、動産賃借料等）を記入してください。

以下(3)～(8)の費用は売上原価と販売費・一般管理費に計上したものの合計額を記入してください。

(3) 給与総額

平成13年度1年間に支給された給与額、又は支給されるべき給与額（基本給、諸手当、賞与等で定期的、臨時的に支払われたもの）の総額を、税込み金額（所得税、地方税、社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）、労働保険等を差し引く前の額）で記入してください。

ただし、会社負担の法定福利厚生費（社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）、労働保険料）は給与に含まれません。

(4) 荷造運搬費

鉱山品、製造品、商品の梱包のための荷造材料費、荷造費又は輸送のための運送料等の費用（当該業務の委託費用を含む）を記入してください。

(5) 賃借料

土地、建物などの「不動産賃借料」と鉱山機械、製造機械、自動車、ショーケース、事務用機械等の「動産賃借料」の合計金額を記入してください。ただし、端末機を含むコンピュータの賃借料は情報処理費として計上し、本項目からは除いてください。

(6) 減価償却費

平成13年度1年間に有形固定資産額の減価償却として計上された額を記入してください。

1. 直接法による場合は、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した金額を記入してくだ

さい。

2. 間接法による場合は、減価償却累計額にて引き当てられた金額を記入してください。

(7) 経常利益

営業損益と営業外損益の合計額を記入してください。

損失の場合は頭部に「△」を 付けてください。(例：△999)

また、経常損益は次式により算出しても差し支えありません。

$$\text{経常損益} = (\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費} \cdot \text{一般管理費}) + (\text{営業外収益} - \text{営業外費用})$$

(8) 税引後当期損益

経常損益から特別損益、税金を差し引いた金額を記入してください。

損失の場合は頭部に「△」を付けてください。(例：△999)

(9) 当期内部留保額

利益処分後、本年度積み立てた内部留保額を記入してください。

取崩（マイナス）の場合は頭部に「△」をつけてください。(例：△999)

$$\text{当期内部留保額} = \text{税引後当期損益} - \text{役員賞与} - \text{配当金}$$

(10) 平成12年度末内部留保残高

利益処分後、本年度の内部留保額を加算した内部留保額のストックの額を記入してください。

繰越欠損（マイナス）の場合は頭部に「△」をつけてください。(例：△999)

$$\text{当期内部留保残高} = \text{自己資本} - \text{資本金} - \text{資本準備金} - \text{新株式払込金}$$

⑤ 日本側出資者向け支払費用

平成13年度に支払われた、配当金、借入金利息、ロイヤルティ、技術指導料等の合計額を現地法人の送金実行ベースの金額で記入してください。

別表－1

地域分類・国分類表（付 国別通貨換算表）

コード	国・地域名	通貨単位	円換算値
105	【北米】		
111	アメリカ	Dollar	107.77
156	カナダ	Dollar	72.57
205	【中南米】		
273	メキシコ	Peso	11.40
283	パナマ	Balboa	107.77
253	エル・サルヴァドル	Colon	12.31
223	ブラジル	Real	58.89
213	アルゼンティン	Peso	107.82
288	パラグアイ	Guarani	0.03
228	チリ	Peso	0.20
293	ペルー	Nuevo Sol	30.88
321	ドミニカ共和国	Dollar	6.57
299	ヴェネズエラ	Bolovar	0.16
218	ボリヴィア	Boliviano	17.43
313	バハマ連邦	Dollar	107.77
233	コロンビア	Peso	0.05
258	グアテマラ	Quetzal	13.88
248	エクアドル	Sucre	0.004
278	ニカラグア	Cordoba	-
238	コスタ・リカ	Colon	0.35
369	トリニダッド・トバゴ	Dollar	17.11
319	バーミューダ（英）	Dollar	0.78
359	プエルトリコ（米）	Dollar	-
268	ホンデュラス	Lempira	7.26
366	スリナム	Guilder	-
343	ジャマイカ	Dollar	2.52
336	ガイアナ	Dollar	-
298	ウルグアイ	New Peso	8.91
296	ケイマン諸島（英）	Dollar	99.29
297	バージン諸島（英）	Dollar	-
505	【アジア】		
100	日本	Yen	-
534	インド	Rupee	2.40
564	パキスタン	Rupee	2.04

コード	国・地域名	通貨単位	円換算値
513	バングラデシュ	Taka	2.07
524	スリ・ランカ	Rupee	2.04
518	ミャンマー	Kyat	16.54
548	マレーシア	Ringgit	28.36
576	シンガポール	Dollar	62.51
578	タイ	Baht	2.69
536	インドネシア	Rupiah	0.01
566	フィリピン	Peso	2.44
579	カンボディア	Riel	0.03
544	ラオス	Kip	-
532	香港	Dollar	13.83
585	台湾	Dollar	3.45
582	ヴィエトナム	Dong	0.01
542	大韓民国	Won	0.10
558	ネパール	Rupee	1.52
516	ブルネイ	Dollar	62.51
924	中華人民共和国	Yuan	13.02
405	【中東】		
429	イラン	Rial	0.06
436	イスラエル	New Shekel	29.73
443	クウェイト	Dinar	351.33
446	レバノン	Pound	0.07
456	サウディアラビア	Riyal	28.78
466	アラブ首長国連邦	Dirham	29.35
612	アフガニスタン	Afghani	-
419	バハレーン	Dinar	286.63
463	シリア	Pound	9.60
433	イラク	Dinar	346.69
499	カタール	Riyal	-
170	【ヨーロッパ】		
112	イギリス	Pound	163.39
132	フランス	Franc	15.04
134	ドイツ	Mark	50.42
124	ベルギー	Franc	2.44
178	アイルランド	Pound	116.63

コード	国・地域名	通貨単位	円換算値
146	スイス	Franc	63.81
182	ポルトガル	Escudo	0.49
138	オランダ	Guilder	44.67
136	イタリア	Lira	0.05
137	ルクセンブルグ	Franc	2.44
184	スペイン	Peseta	0.59
174	ギリシャ	Drachma	0.29
181	マルタ	Lira	246.30
122	オーストリア	Schilling	7.16
142	ノールウェイ	Krone	12.24
128	デンマーク	Krone	13.33
176	アイスランド	Krona	1.37
144	スウェーデン	Krona	11.76
186	トルコ	Lira	0.0002
952	ポーランド	Zloty	24.80
944	ハンガリー	Forint	0.38
968	ルーマニア	Leu	0.005
172	フィンランド	Markka	16.59
423	サイプラス (キプロス)	Pound	173.59
951	ロシア	Ruble	3.83
197	チェコ	Koruny	2.79
198	スロヴァキア	Koruny	2.32
199	旧ソ連諸国 (除ロシア)		-
805	【オセアニア】		
193	オーストラリア	Dollar	62.75
819	フィジー	Dollar	50.63
196	ニュー・ジーランド	Dollar	49.29
853	パプア・ニューギニア	Kina	-
862	西サモア	Tala	-
898	パラオ		-

コード	国・地域名	通貨単位	円換算値
899	北マリアナ諸島 (米)	Dollar	-
605	【アフリカ】		
469	エジプト	Pound	29.21
686	モロッコ	Dirham	10.14
698	ジンバブエ	Dollar	2.49
668	リベリア	Dollar	2.63
738	タンザニア	Shilling	0.13
732	スーダン	Dinar	0.42
694	ナイジェリア	Naira	-
662	象牙海岸共和国	CFAF	0.15
674	マダガスカル	Franc	-
664	ケニア	Shilling	1.41
644	エチオピア	Birr	13.12
754	ザンビア	Kwacha	0.03
746	ウガンダ	Shilling	0.07
652	ガーナ	Cedi	-
622	カメルーン	Franc	0.15
634	ザイール	Zaire	-
714	ルワンダ	Franc	0.28
646	ガボン	Franc	0.15
724	シエラ・レオーネ	Leone	0.05
648	ガンビア	Dalasi	-
682	モーリタニア	Ouguiya	0.45
722	セネガル	Franc	0.15
734	スワジランド	Lilangeni	15.61
672	リビア	Dinar	54.76
656	ギニア	Franc	-
692	ニジェール	Franc	0.15
744	チュニジア	Dinar	-
745	南アフリカ	Rand	15.53

- (注) 1. 当該国の記載がない場合には、当該国の所在する地域の分類コード (例えばアジアであれば505) を国の分類コードと見なして記入してください。
2. 当該国の円換算レートに記載がない場合は、貴社内部の社内レートを使ってください。
3. ユーロについては、1 Euro = 99.29 円で換算してください。

別表－2

アメリカ合衆国の州分類表

Alabama	3 0	Louisiana	2 2	Ohio	3 1
Alaska	4 9	Maine	4 0	Oklahoma	1 6
Arizona	0 7	Maryland	4 8	Oregon	0 2
Arkansas	2 1	Massachusetts	4 3	Pennsylvania	3 6
California	0 4	Michigan	2 6	Rhode Island	4 4
Colorado	1 0	Minnesota	1 8	South Carolina	3 9
Connecticut	4 5	Mississippi	2 5	South Dakota	1 3
Delaware	4 7	Missouri	2 0	Tennessee	2 9
Florida	3 4	Montana	0 6	Texas	1 7
Georgia	3 3	Nebraska	1 4	Utah	0 6
Hawaii	5 0	Nevada	0 3	Vermont	4 2
Idaho	0 5	New Hampshire	4 1	Virginia	3 7
Illinois	2 4	New Jersey	4 6	Washington	0 1
Indiana	2 7	New Mexico	1 1	West Virginia	3 2
Iowa	1 9	New York	3 5	Wisconsin	2 3
Kansas	1 5	North Carolina	3 8	Wyoming	0 9
Kentucky	2 8	North Dakota	1 2	その他	7 7

別表－3

中華人民共和国の省分類表

シチヤンウイグル自治区	0 1	福 建 省	1 6
チベット自治区	0 2	江 蘇 省	1 7
甘 肅 省	0 3	山 東 省	1 8
青 海 省	0 4	河 南 省	1 9
四 川 省	0 5	山 西 省	2 0
雲 南 省	0 6	内 蒙 古 自 治 区	2 1
貴 州 省	0 7	寧 夏 回 族 自 治 区	2 2
湖 南 省	0 8	陝 西 省	2 3
広西壮族自治区	0 9	黒 竜 江 省	2 4
湖 北 省	1 0	吉 林 省	2 5
広 東 省	1 1	遼 寧 省	2 6
海 南 省	1 2	天 津 市	2 7
江 西 省	1 3	北 京 市	2 8
浙 江 省	1 4	上 海 市	2 9
安 徽 省	1 5	河 北 省	3 0

業種分類表

業 種	コード	業 種	コード
農林漁業		写真感光材料	0293
耕 種 農 業	0010	農 薬	0294
畜 産 ・ 養 蚕	0020	その他の化学最終製品（火薬・接 着剤等）	0295
農 業 サービス	0030		
林 業	0040		
漁 業	0050	石油・石炭製品製造業	
鉱 業		石 油 製 品	0300
金 属 鉱 物	0060	石 炭 製 品	0310
非 金 属 鉱 物	0070	窯 素 ・ 土 石 製 品 製 造 業	
石 炭 ・ 亜 炭	0080	ガラス・ガラス製品	0350
原 油	0090	セメント・セメント製品	0360
天 然 ガ ス	0100	陶 磁 器	0370
		その他の窯業・土石製品（耐火物 、研磨材、セラミックス等）	0380
食料品製造業			
食 料 品	0110	鉄 鋼 業	
飲 料	0120	鉄	0391
飼料・有機質肥料	0130	フェロアロイ	0392
た ば こ	0140	粗鉄（転 炉）	0393
		粗鉄（電気炉）	0394
織 維 工 業		鉄 屑	0395
製 糸 ・ 紡 績	0151	熱間圧延鋼材	0401
織 物	0152	鋼 管	0402
ニ ッ ト 製 品	0153	冷延・めっき鋼材	0403
染 色 整 理	0154	鑄 鍛	0410
その他の繊維工業製品（敷物、衛 生材料、網等）	0155	その他の鉄鋼製品（鉄鋼シャース トリット業等）	0420
衣服・その他の繊維製品	0160		
化 学 織 維	0270	非鉄金属製造業	
		非鉄金属製錬・精製	0430
木材・紙パルプ製造業		電 線 ・ ケーブル	0441
製 材 ・ 木 製 品	0170	その他の非鉄金属製品（伸銅品、 アルミ圧延製品等）	0442
パ ル プ ・ 紙	0190		
紙 加 工 品	0200	金属製品製造業	
		建設・建築用金属製品	0450
化 学 工 業		暖 厨 房 装 置	0461
化 学 肥 料	0220	ボルト・ナット・リベット・スプ リング	0462
無機化学基礎製品	0230		
石油化学基礎製品	0240	金属製容器・製缶板金製品	0463
有機化学製品	0250	配管工事付属品	0464
合 成 樹 脂	0260	粉 末 冶 金 製 品	0465
医 薬 品	0280	刃 物 ・ 道 具	0466
石鹼・界面活性剤・化粧品	0291		
塗料・印刷インキ	0292		

業 種	コード
その他の金属製品（くぎ、金属性ガasketアルミ缶、パッキン等）	0467
一般機械器具製造業	
原 動 機	0471
ボイラ・タービン	0472
その他の一般産業機械（ポンプ、ミシン、冷凍機等）	0473
鉱山・土木建設機械	0481
化 学 機 械	0482
産業用ロボット	0483
金属加工・工作機械	0484
農 業 機 械	0485
織 維 機 械	0486
食料品加工機械	0487
その他の特殊産業機械（印刷機械・プラスチック加工機械等）	0488
金 型	0491
ベ ア リ ン グ	0492
その他の一般機械器具及び部品（工業窯炉、荷造機械等）	0493
複 写 機	0501
電子式卓上計算機	0502
ワードプロセッサ	0503
その他の事務用機械（タイムレコーダ、タイプライター等）	0504
サービス用機器（自動販売機、娯楽用機器等）	0505
電気機械器具製造業	
電 気 音 響 機 器	0511
ラジオ・テレビ受信機	0512
ビ デ オ 機 器	0513
その他の民生用電気機（電子レンジ・冷蔵庫洗濯機等）	0514
磁気テープ・フレキシブルディスク	0521
その他の電気音響機器部分・附属品（スピーカー、マイクロホン、イヤホン等）	0522
電子計算機本体	0531
電子計算機附属装置	0532

業 種	コード
有線電機通信機器（ファクシミリ、電話機、交換機等）	0541
無線電気通信機器（携帯用無線通信装置、航法用無線応用装置等）	0542
その他の電気通信機器（火災警報機、防犯警装置等）	0543
電子応用装置	0550
電 気 計 測 器	0560
半 導 体 素 子	0571
集 積 回 路	0572
電 子 管	0581
その他の電子・通信機部分品（磁性材部品、信用継電器・抵抗器等）	0582
発 電 機 器	0591
電 動 機	0592
開閉制御装置・配置盤	0593
その他の送配電機器（変圧器等）	0594
その他の産業用重電機（溶接器、電気炉等）	0595
電気照明器具	0601
電 池	0602
電 球 類	0603
配 線 器 具	0604
内燃機関電装品	0605
その他の軽電機器（シリコンウエハ、永久磁石等）	0606
輸送機械器具製造業	
乗 用 自 動 車	0610
トラック・バス・その他自動車	0620
二 輪 自 動 車	0630
自 動 車 車 体	0641
自動車用内燃機関・同部分品	0642
自 動 車 部 品	0643
船 舶	0650
その他の輸送機械（鉄車両、航空機、自転車等）	0660
精密機械器具製造業	
光 学 機 械	0671
時 計	0672

業 種	コード
その他の精密機械（医療用機械、 理化学機械器具等）	0673
その他の製造業	
家具・装備品	0180
出版・印刷	0210
プラスチック製品	0320
タイヤ・チューブ	0331
その他のゴム製品（ゴム製履物等）	0332
なめし革・毛皮・同製	0340
その他の製造工業製品（玩具、運 動用品、楽器文具等）	0680
建 築	
建 築 業	0690
建 設 補 修 業	0700
その他の土木建設業	0720
電力、ガス、熱供給業、等	
電 力	0730
ガス・熱供給	0740
水 道	0750
廃棄物処理	0760
商 業	
卸 売 業	0771
小 売 業	0772
飲 食 店	1012
金融、不動産業	
金融・保険業	0780
不動産仲介・賃貸業	0790
運 輸 業	
鉄 道 輸 送	0810
道 路 輸 送	0820
水 運	0830
航 空 輸 送	0840
倉 庫	0850
運輸付帯サービス	0860
通信、放送業	
通 信	0870
放 送	0880

業 種	コード
対事業所サービス業	
広 告	0940
調査・情報サービス（情報処理・ 提供サービス業、ソフトウェ ア業等）	0950
物 品 賃 貸 業	0960
貸 自 動 車	0970
自 動 車 整 備	0980
機 械 修 理	0990
持 株 会 社	0995
その他の対事業所サービス（法務 、財務サービス、人派遣業等）	1000
対個人サービス業	
娯楽サービス	1011
ホテル・旅館	1013
その他の対個人サービス	1014
研 究	
研 究（食 料 品）	9101
研 究（織 維）	9102
研 究（化 学）	9103
研 究（石油・石炭）	9104
研 究（鉄 鋼）	9105
研 究（非鉄金属）	9106
研 究（一般機械）	9107
研 究（電気機械）	9108
研 究（輸送用機械）	9109
研 究（精密機械）	9110
研 究（ソフトウェア）	9111
研 究（そ の 他）	9112